

平成 30 年度

**「経営発達支援計画」事業実施報告書**

(事業の実績・評価・見直し結果)

**下野市商工会**

## 概要

本報告書は、経営発達支援計画に基づき、下野市商工会が平成29年度に実施した事業の実績、評価及び見直し結果等についてまとめたものである。

国に提出するほか、当商工会のホームページに掲載し、地域の小規模事業者が閲覧できるようにしている。

なお、評価及び見直しにあたっては、「下野市商工会経営発達支援計画検討委員会」を組織して、外部有識者等を活用し、公平かつ幅広い意見を取り入れて審議を行った。

## 下野市商工会経営発達支援計画検討委員会

### ■ 目的

経営発達支援計画の年度目標(P)に対する実績(D)の報告を受け、目標達成事業の効果、未達成事業の理由や原因について評価・検証(C)し、推進方法等の見直し(A)を審議する。審議結果を商工会の理事会等へ報告し、次年度以降の事業に反映させていく。PDCAサイクルを有効に回すことで、計画の実効性を高める。

### ■ 組織（委員名簿）

No.	役名	氏名	所属・役職等
1	委員長	矢口 季男	JBC診断士事務所 代表 中小企業診断士
2	副委員長	野口 修一	下野市 産業振興部 商工観光課 課長補佐兼商工業・労働グループリーダー
3	委員	小宮 和行	(株)足利銀行 南河内支店長
4	委員	橋田 一成	(株)栃木銀行 小金井支店長
5	委員	添野 将史	足利小山信用金庫 小金井支店長
6	オブザーバー	福原 辰也	栃木県商工会連合会 経営の見える課 主任

### （下野市商工会）

No.	役職名	氏名
1	事務局長	三田 幸雄
2	課長	稲葉 寿幸

### ■ 会議開催状況

#### 第1回会議

日時：平成31年3月22日（金）14:00～16:00

場所：下野市商工会（本所） 1F会議室

## 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

経営発達支援事業の目標達成に向け、「地域の消費者及び小規模事業者の経済動向実態を把握すること」を目的に、各種調査を活用した地域の経済動向に関する情報の収集・整理・分析及び提供を行う。

「地域と事業者の現状と地域の課題の“見える化”」効果を図る。

### (1) 実施した事業内容

#### ① 「商圏分析結果（外部環境情報）」の提供

調査方法	商圏分析システム、RESAS（地域経済分析システム）の利用
調査対象	国勢調査、経済センサス、住民基本台帳、商業統計表、工業統計表等
調査内容	商圏人口規模・構成・推移、マーケット水準・特性・購買力等
調査提供	随時又は経営分析支援時

#### ② 「栃木県中小企業景況調査」の提供

調査概要	*下野市商工会経営発達支援計画(P8)を参照ください。
提供方法	ホームページ(6/5、7/17、11/6、12/27)、巡回訪問時の手渡し

#### ③ 「小規模企業景気動向調査」の提供

調査概要	②に付随するもので、全国から抽出された300の商工会の経営指導員が回答
提供方法	ホームページ(6/20、6/27、9/12、11/8、1/18、2/22)

#### ④ 栃木県が公表した各種調査の提供

調査名	HPへの掲示
平成29年 栃木県工業統計調査（速報値）	4月4日
平成29年 栃木県工業統計調査	8月21日

#### ⑤ (株)あしぎん総合研究所が公表した「あしぎん経済概況」の提供

提供方法	ホームページに掲載（毎月）、巡回訪問時の手渡し
------	-------------------------

### (2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 会報送付回数		2	0	0.0%
② ホームページ更新回数		6	29	483.3%
③ 調査件数（成果物数）	☆	10	28	280.0%

### (3) 今年度実績に対する内部評価

個社支援の観点から、商圏分析システムを利用し、各々の事業者に適した情報を提供して経営状況分析や事業計画策定の際に活用した。商圏分析システム導入初年度のため、18事業者に試験的な実施であったが、利用価値は高い。今後は全支援事業者に対して情報提供を実施していく。

また、今年度は地域の総合的な調査は、当会として実施していないため、会報は発行していない。但し、他機関が実施した調査等を定期的に当会ホームページに掲載して情報を提供しているため、総合的に目標を達成していると考ええる。

### ▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

「会報送付回数」を除き今年度目標値は100%を上回った。未達である「会報送付」は代替えとしてHPで発信しているの、経済動向調査に関するの評価はすべて良好と判断する。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)  
 B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)  
 C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)  
 D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	31年度	今年度比
① 会報送付回数	2	±0
② ホームページ更新回数	12	+6
③ 調査件数 (成果物数) ☆	12	+2

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し (改善等)

※評価を受けての商工会コメント

支援する全事業者に対して、商圈分析システムを活用し個社に即した情報を整理して提供する。また、地域の全体的な経済動向については、更なる情報収集に努め当会HPにて発信する。

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記1. 地域の経済動向調査を踏まえ、「個々の事業者の経営課題を抽出し、事業計画策定の方向性、必要となる需要動向情報の種類・開拓方法を見極めること」を目的に、巡回、窓口相談、各種セミナーの開催、専門家派遣事業等の活用により、販売する商品・サービス (技術) の内容、保有する技術・ノウハウ、従業員等の経営資源、財務、その他の経営状況の分析を行う。分析結果により抽出された課題については、その解決に向けた事業計画の策定支援へと繋げる。

小規模事業者に寄り添い、目線を合わせることで、「課題の深化と本質を見極める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 経営分析対象者の掘り起こし

- ・「経営状況分析・事業計画策定セミナー」の受講案内
- ・巡回訪問、窓口相談、セミナー等開催時の声かけ
- ・金融、税務、経理等相談からの誘導
- ・記帳機械化受託事業者ほか、販路開拓事業参加者等への声かけ

② 「経営状況分析・事業計画策定セミナー」の開催

開催日時	①平成30年7月24日(火) 14:00-17:00	受講者数	① 11者
	②平成30年9月12日(水) 14:00-17:00		② 7者
セミナー名	経営状況分析・事業計画策定セミナー ※①②は同一内容		
講師	(株)ネオクラシック 代表取締役 (中小企業診断士・MBA) 柴田幸紀 氏		
講義内容	提供価値の分析、強みと独自能力の分析及び設定、STP分析など		
特色等	自社の強みを活かした事業計画策定に繋がる内容とした。また、職員もセミナーに参加し、支援力向上が図れた。		

③ 個別対応による経営状況分析

- ・「経営状況分析・事業計画策定セミナー」受講者のフォローアップ 18事業者
- ・掘り起こし等により分析を実施した事業者 2事業者

④ 「重点支援対象事業者に対する専門的な経営状況の分析」に係る専門家派遣の実施

実施時期	平成30年7月4日(水)～7月27日(金)のうち8日間
対象者	平成30年度新たに選定した重点支援対象事業者 8事業者
専門家	F Pサポートバンク 代表(中小企業診断士) 小峰俊雄 氏
派遣回数	8回(1事業者につき1回)
支援内容	飲食業に特化した専門的な経営分析を支援した。
特色等	派遣をした専門家には「事業計画策定支援」も依頼しているため、実効性の高い計画策定に繋がる経営状況の分析を行った。また、派遣時には職員も同行し、支援力向上が図れた。

⑤ 事業計画の実行支援時における計画見直しのための経営状況分析の実施

- ・重点支援対象事業者に対する専門家派遣時 22事業者
- ・実行支援のフォローアップ時 1事業者

⑥ 小規模事業者持続化補助金申請支援時の経営状況分析の実施 13事業者

※ ①～⑥の支援を重複した事業者あり

(2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数		540	551	102.0%
② 経営分析に係る巡回訪問延べ回数		72	122	169.4%
③ 経営分析に係る講習会・セミナー受講者数		32	18	56.3%
④ 経営分析事業者数 ☆		36	54	150.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

経営状況分析を効果的に実施するため、セミナー受講者の勧誘を職員一丸となって推進した。18事業者が受講され、受講後には職員がフォローアップを行い全員が経営状況分析を実施した。

また、重点支援事業者には専門家を派遣し、着実な経営状況分析を実施できた。

更には、職員もセミナーを受講し、専門家派遣にも同行したことで支援スキルの向上が図られ、セミナー受講や専門家派遣をできなかった事業者に対して、経営状況分析の支援が行えたことで目標を達成した。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

巡回訪問やセミナーを主体に事業を実施、その実績結果は「講習会・セミナーの受講者数」を除いて目標を上回り、内容も充実したものと受け止めた。

▶ (5) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

A : 目標を達成することができた。(100%以上)

B : 目標を概ね達成することができた。(80%～99%)

C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%～79%)

D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	31年度	今年度比
① 経営分析対象者掘り起こしに係る巡回訪問延べ回数	585	+ 45
② 経営分析に係る巡回訪問延べ回数	80	+ 8
③ 経営分析に係る講習会・セミナー受講者数	36	+ 4
④ 経営分析事業者数 ☆	40	+ 4

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し (改善等)

※評価を受けての商工会コメント

引き続き経営分析対象者の掘り起こしを強化し、セミナーや専門家派遣を活用して、効果的な事業計画策定に繋げるために、外部環境や経営資源の把握、経営課題の抽出のための経営状況の分析を支援する。

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記2. 経営状況の分析結果、及び下記5. 需要動向調査に基づき、「個々の事業者が経営課題を解決し、需要を見据えた事業計画を策定すること」を目的に、巡回や講習会等を通じて、計画策定の指導・助言を、栃木県、近隣の商工会等とも連携し行う。

また、創業・第二創業（経営革新）者には、目指す方向性を確認し、計画策定の指導・助言を行う。

小規模事業者に寄り添い、事業者に“気づき”を与えることで、「計画の実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「経営状況分析・事業計画策定セミナー」の開催

開催日時	①平成30年7月24日(火) 14:00-17:00	受講者数	① 11者
	②平成30年9月12日(水) 14:00-17:00		② 7者
セミナー名	経営状況分析・事業計画策定セミナー ※ ①②は同一内容		
講師	㈱ネオクラシック 代表取締役 (中小企業診断士・MBA) 柴田幸紀 氏		
講義内容	戦略の立て方、売上計画の設定、アクションプランの立て方など		
特色等	クロスSWOT分析を用いて、自社の強みを活かした事業計画策定に繋がる内容としたほか、アクションプランを明確にし、着実に計画実行を図れるものとした。また、職員もセミナーに参加し、支援力向上が図れた。		

② 個別対応による事業計画策定支援

- ・事業計画策定セミナー参加者のフォローアップ 18事業者
- ・掘り起こし等により事業計画策定を支援した事業者 1事業者

③ 「重点支援対象者に対する戦略的な事業計画策定支援に係る専門家派遣」の実施

実施時期	平成30年10月1日(月)～10月17日(水)のうち8日間
対象者	平成30年度新たに選定した重点支援対象事業者 8事業者
専門家	FPサポートバンク 代表 (中小企業診断士) 小峰俊雄 氏
派遣回数	8回 (1事業者につき1回)
支援内容	飲食業に特化した戦略的な事業計画策定を支援した。
特色等	派遣をした専門家には「事業計画策定支援」のまえに「経営状況分析」に係る派遣を実施しているため、それらを踏まえた実行性のある事業計画書の作成支援を行った。また、派遣時には職員も同行し、支援力向上が図れた。

④ 事業計画の実行支援時における計画見直しのための事業計画策定支援の実施

- ・重点支援対象事業者に対する専門家派遣時 22事業者
- ・実行支援のフォローアップ時 1事業者

⑤ 小規模事業者持続化補助金申請支援時の事業計画策定支援の実施 13事業者

※ ①～⑤の支援を重複した事業者あり

⑥ 「しもつけ創業塾」の開催（石橋商工会と合同 \*H29年度は石橋商工会が幹事）

開催日時	平成30年10月21日(日)・31日(水) 11月7日(水)・14日(水)・21日(水) 12月2日(日) 【7日間・23時間】 日曜日は13:30-17:30 水曜日は18:30-21:30	受講者数	16者 (内当地区9者で 創業目的は6者)
講師	(株)ネオクラシック 代表取締役(中小企業診断士・MBA) 柴田幸紀氏 て印ビジネス・ラボ 代表(中小企業診断士・MBA) 杉本佳寿子氏 鈴木税務会計事務所 副所長(税理士・MBA) 鈴木龍京氏		
講義内容	創業への心構え、ビジネスモデル、マーケティング、利益計画、資金繰り計画、ビジネスモデル、成果発表など		
特色等	下野市の特定創業支援事業の対象講座として実施。 全回講師2名体制で創業までの一連の流れを体系的に学ぶ内容とし、経営(創業)計画書の骨子となるビジネスモデルキャンパスを作成した。 また、創業塾には職員も参加し、支援力向上が図れた。		

- ・その他、窓口相談等において創業支援をした者 8者

(2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 計画策定支援に係る巡回訪問延べ回数		192	237	123.4%
② 計画策定支援に係る講習会・セミナーの受講者数		40	18	45.0%
③ 事業計画策定事業者数(見直しを行った者も含む)☆		48	54	112.5%
④ 創業支援者数		8	10	125.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

「経営状況分析・事業計画策定セミナー」受講者に対し、受講後には職員がフォローアップを行い18事業者全員が事業計画を策定した。

また、重点支援事業者には専門家を派遣し、着実な事業計画書作成の支援ができたほか、「しもつけ創業塾」を開催することで、効果的な創業支援が行えた。

更には、職員もセミナーを受講し、専門家派遣にも同行したことで支援スキルの向上が図られ、セミナー受講や専門家派遣を実施できなかった事業者に対して、事業計画策定の支援が行えたことで目標を達成した。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

企業内外環境の現状把握や分析を踏まえ、事業計画作成のセミナーや個別指導などが行われた。その結果、融資実行、事業承継の勉強、実際の創業者が生まれたなど、効果的な結果となり、十分評価に値するものと判断する。

▶ (5) P D C A評価

実績・評価等結果を踏まえて、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)  
 B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)  
 C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)  
 D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	31年度	今年度比
① 計画策定支援に係る巡回訪問延べ回数	208	+ 16
② 計画策定支援に係る講習会・セミナーの受講者数	44	+ 4
③ 事業計画策定事業者数(見直しを行った者も含む) ☆	52	+ 4
④ 創業支援者数	8	±0

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

効果的で実効性がある事業計画策定のため、セミナーや専門家派遣を有効に活用して支援する。合わせて職員によるフォローアップ体制の強化する。また、引き続き「創業塾」等を開催し、創業や事業承継の支援を実施する。

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記3. 事業計画策定支援を行った事業者に対し、「事業計画に従って行われる事業が、確実に実施され、課題が解決されること」を目的に、“伴走型”の指導・助言を関係機関とも連携して行う。小規模事業者に寄り添い、継続して支援することで、「計画の(修正・見直し対応も含めて)実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「重点支援対象者に対する計画見直し等を含めた計画実行支援」に係る専門家派遣の実施

実施時期	平成30年7月26日(木)~9月28日(金)のうち22日間		
対象者	前年度までに事業計画書を作成した重点支援対象事業者 22事業者		
専門家	FPサポートバンク 代表(中小企業診断士) 小峰俊雄 氏		
派遣回数	22回(1事業者につき1回)		
支援内容	進捗状況確認、計画の有効性検証、実効性を高めるための計画見直しなど		
特色等	派遣をした専門家には、現在の事業計画書の有効性等を検証したうえで、改めて経営状況分析から事業計画書の見直しの支援を受けた。また、派遣時には職員も同行し、支援力向上が図れた。		

② 事業計画策定事業者へのフォローアップ

・事業計画策定支援を行い、事業計画書を作成した事業者に対し、計画が着実に実行されることを目的に巡回訪問を実施した。計画の進捗状況を確認すると共に、需要動向調査の調査結果の提供や国、栃木県、下野市、産業振興センター等の行う支援策の周知・提案を行った。

③ 「SNS活用セミナー」の開催

開催日時	平成30年10月23日(火) 14:00-16:30	受講者数	6者
セミナー名	ビジネスに活用できるSNSの使い方講座		
講師	栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 高橋英基 氏		
講義内容	各種SNSの特性とメリット・デメリットなど		
特色等	事業計画書を作成した事業者のIT活用支援として、SNSを活用したリピート率向上や新規顧客の獲得を支援するために実施した。		



(2) 今年度の目標及び実績等

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 実施支援に係る巡回訪問延べ回数	192	251	130.7%
② 実施支援に係る支援策の周知・提案件数	192	251	130.7%
③ 実施支援事業者数 ☆	48	54	112.5%

(3) 今年度実績に対する内部評価

事業計画策定者に対して、計画の着実な実行を支援するためのフォローアップ巡回を実施した。その際には、「商圏分析システム」の調査結果や「業種動向ネットワークシステム」を活用した需要動向調査の提供及び各種支援機関が実施する支援策の周知を行い、事業計画の進捗状況を確認しながら支援した。

また、IT活用を計画に盛り込んでいる事業者を対象にしたSNSセミナーを開催し、ITスキル向上による実行支援を行った。重点支援対象事業者に対しては、専門家を派遣して実効性のある事業計画への見直し支援を実施した。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

今年度から分析手法として「商圏分析システム」を用いたが、その効果はどうだったのか、どのように役立ったのかなどの記載もあればなお良かった。なお、目標に対する実績はすべての項目で100%を超えており、その意味においても評価できる内容となった。

▶ (5) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	31年度	今年度比
① 実施支援に係る巡回訪問延べ回数	208	+ 16
② 実施支援に係る支援策の周知・提案件数	208	+ 16
③ 実施支援事業者数 ☆	52	+ 4

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

事業計画を策定した事業者の計画実行する上での課題を、商工会と専門家が連携してフォローアップを行い、着実な計画の実行を伴走型支援する。また、「セミナー・オンデマンド」システムを導入し、様々な経営に資する情報をタイムリーに効率よく提供する。

## 5. 需要動向調査に関すること【指針③】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記2. 経営状況の分析を行った事業者に対して、経営分析で把握した事業者の販売する商品・サービス（技術）の需要動向に関する情報について、「将来性判断に有効かつ最新の情報として提供すること」を目的に調査・収集、整理及び分析し、上記3. 事業計画策定支援時、又は、上記4. 事業計画策定後の実施支援に係る巡回訪問時や窓口相談時に提供する。

小規模事業者に寄り添い、情報を噛み砕いて分かりやすく提供することで、「的確な経営判断を行う」効果を図る。

### (1) 実施した事業内容

#### ① 「業種別動向ネットワークシステム」を利用した情報の提供

システム概要	金融財政事情研究会が作成した業種別動向を提供
提供方法	巡回訪問時の口頭説明及び資料の手渡し

#### ② 外部機関が実施する調査を活用した情報の提供

- ・総務省統計局「家計消費状況調査」「家計調査」
- ・日本フードサービス協会「データから見る外食産業」
- ・国土交通省「建築着工統計調査」「建築物リフォーム・リニューアル調査」
- ・経済産業省「生産動態統計」

上記調査のほか、支援事業者に適した情報をインターネット・新聞・書籍等より収集し、整理した上で、巡回訪問や窓口相談時に提供した。

### (2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 調査分析実施件数（成果物数）	☆	48	77	160.4%
② 実施支援に係る情報提供回数		96	131	136.5%

### (3) 今年度実績に対する内部評価

「業種動向ネットワークシステム」を活用して事業計画策定支援を行った事業者の需要動向調査を実施し、計画策定支援時や策定後のフォローアップ巡回訪問時に提供した。

また、個社支援の観点から過去2年間実施した「飲食業向けマーケティングリサーチ」は調査結果が個社にとって曖昧であったため今年度は実施しなかった。

そのため、外部機関が実施する調査を活用し、支援事業者に適した情報を整理して提供したことで、事業計画策定において有意義な情報を提供することができた。

### ▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

目標である件数や回数は目標値大きく上回り、成果や効果が現れたものと評価する。今後は、調査結果のデーターを個社に合わせて加工し、提供していくことを望む。

### ▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

A：目標を達成することができた。（100%以上）

B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）

C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）

D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	31年度	今年度比
① 調査分析実施件数 (成果物数) ☆	52	+ 4
② 実施支援に係る情報提供回数	104	+ 8

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し (改善等)

※評価を受けての商工会コメント

様々な媒体から情報を収集し、支援事業者に合わせて加工して提供することで、事業計画の有効性や実効性を高める。

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記3. 事業計画策定支援を行った事業者 (ピンポイントで販路開拓を目指す事業者を含む) に対し、上記5. 需要動向調査で得られた情報に基づき、上記4. 事業計画策定後の実施支援の一環として「課題の解決」を目的に実施する。

小規模事業者が苦手とし、手が回らない広報活動や、展示会等の開催等、ITの活用等、需要の開拓に寄与する事業を行う。

小規模事業者に寄り添い、売上げに直結する“具体的な支援”を行うことで、「計画の実効性を高める」効果を図る。

(1) 実施した事業内容

① 「グルメガイドマップ」の作成・配布

冊子名	しもつけ街ぐるめ		
発行日	平成30年12月14日(金)	作成部数	10,000部
掲載事業者	重点支援対象事業者の30事業者	作成内容	A47カラー20頁冊子
掲載情報	・掲載事業者が提供するメニュー(商品)や店舗情報など ・「しもつけポイント倶楽部」「下野市リフォーム会」の紹介記事 ・「しもつけステーション」の紹介記事及び掲載事業者のQRコード など		
配布・設置場所	道の駅しもつけ、オアシスポップ館、下野市関連施設、金融機関、など *下野市のアフターDC関連で来場者に配布		

② 「地域密着リフォーム事業チラシ」の作成・配布・新聞折込

発行日	平成30年7月8日(日)	作成部数	25,000枚
作成内容	B4両面7カラー(半分に折ってB5判で手元に保存できるようにした)		
掲載情報	・「国分寺リフォーム会」と「南河内生活リフォーム協働センター」が統合して「下野市リフォーム会」となったことを周知し、過去の実績による信頼感をPR ・ご相談から受注までのフローを分かりやすく掲載 など		
配布・設置場所	23,000部を下野市全域に新聞折込し、残数2,000部は、下野市関連施設、金融機関などに設置		

③ リフォーム相談会の実施

・新興住宅街のリフォーム需要を獲得するため、受託団体である「下野市リフォーム会」が「住まいの何でも無料相談会」を、7月29日(日)と12月16日(日)の2回開催した。

④ 「小規模事業者PR冊子」の作成・配布・新聞折込

冊子名	しもつけお役立ちスポットガイド		
発行日	平成31年1月20日(日)	作成部数	35,000部
掲載事業者	「ワクワ系の店づくり事業」実践者の70事業者(①の30事業者を含む)	作成内容	A4カラー24頁冊子
掲載情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>掲載事業者が提供する商品、サービス、技術や店舗情報</li> <li>「しもつけポイント倶楽部」「下野市リフォーム会」の紹介記事</li> <li>「しもつけステーション」の紹介記事及び掲載事業者のQRコード など</li> </ul>		
配布・設置場所	23,000部を下野市全域に新聞折込し、残数12,000部は、道の駅しもつけ、オアシスポップ館、下野市関連施設、金融機関、などに設置 *下野市のアフターDC関連で来場者に配布		

⑤ 「プレミアム付商品券発行业」の実施

・下野市、当商工会、石橋商工会の共催で、地域住民の消費喚起を目的に実施した。9月9日(日)に発売し、発行総額は9,900万(プレミアム分10%)で、使用期限は平成31年2月末日。

⑥ 「地域情報ポータルサイト」の機能追加及びコンテンツの充実(改善事業)

サイト名	しもつけステーション		
改善完了日	平成30年11月30日(金)	追加・改善ページ数	223ページ
掲載事業者	122事業者(①、③を実施した70事業者を含む)		
追加・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>掲載事業者や特集ページ等のコンテンツの追加(病院紹介、移住促進ページ、ポイント倶楽部、リフォーム会など)</li> <li>店舗検索機能の改善(地図から検索、ブックマークなど)</li> <li>360°パノラマ画像の活用(30事業者)</li> <li>トップページのヘッダー画像の定期的な変更</li> <li>情報更新を促すためのメール配信(月1回) など</li> </ul>		
特色等	①、③の冊子に当サイト及び掲載事業者のQRコードを掲載して誘導を図り、当サイトより詳細な情報を取得できるようにした。		

(2) 今年度の目標及び実績等

項目	(☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 「グルメ・スイーツフェア」出店事業者数		20		0.0%
② 「グルメガイドマップ」掲載事業者数		45	30	66.7%
③ 「スローライフ推進事業」ガイドブック掲載事業者数		8	6	75.0%
④ 「リフォーム相談会」顧客情報取得件数		20	51	255.0%
⑤ 「地域密着リフォーム事業」新聞広告掲載事業者数		16	5	31.3%
⑥ 「ワクワ系の店づくり事業」実践事業者数		16	70	437.5%
⑦ 「しもつけポイント倶楽部」加盟登録事業者数		60	39	65.0%
⑧ 「プレミアム付商品券事業」登録事業者数		130	126	96.9%

(3) 今年度実績に対する内部評価

昨年度検討委員会で、新たな需要の開拓に繋がっているので「グルメガイドマップ」や「小規模事業者PR冊子」を魅力あるものとし、更なる需要の獲得に努めるようご指摘を受けましたので、掲載事業者数の増加、記事の充実を図り、QRコードでモバイル端末から「しもつけステーション」の詳細情報を取得できるようにすることで、相乗効果による需要開拓支援を実施し、掲載事業者の新規顧客の獲得を支援できた。

また、「しもつけステーション」については、サイトの魅力度向上及び閲覧の操作性向上のための改善や事業者情報・特集ページ等のコンテンツの充実を実施し訪問者数が280%増となった。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				◎
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				◎
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				◎
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				◎

(委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

グルメガイドマップは顧客からの評判も良く、またリフォーム事業のチラシは51件の問い合わせがあるなど、その効果は評価できる。今後は掲載店舗数の増加を目指し、また来年度は掲載内容にも工夫を施し、マンネリ化を防止した内容を期待する。なお、「グルメ・スイーツフェア」は1年目から実施していないことも確認した。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判 定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	31年度	今年度比
① 「グルメ・スイーツフェア」出店事業者数	24	+ 4
② 「グルメガイドマップ」掲載事業者数	54	+ 9
③ 「スローライフ推進事業」ガイドブック掲載事業者数	8	±0
④ 「リフォーム相談会」顧客情報取得件数	24	+ 4
⑤ 「地域密着リフォーム事業」新聞広告記載事業者数	16	±0
⑥ 「ワクワク系の店づくり事業」実践事業者数	16	±0
⑦ 「しもつけポイント倶楽部」加盟登録事業者数	63	+ 3
⑧ 「プレミアム付商品券事業」登録事業者数	135	+ 5

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

「グルメガイドマップ」や「小規模事業者PR冊子」の掲載事業者数を増やすと共に、各々の冊子の価値を向上させることで、新たな需要開拓を支援する。

「しもつけステーション」のサイト内回遊の仕組みづくりや掲載事業者を増やすことで、新たな需要開拓を支援する。

## 7. 地域経済の活性化に資する取組み

商工会が“地域総合経済団体”として行う、地域経済の活性化に資する取組(地域振興事業)は、経営改善普及事業と一応の区別はできるものの、相互に有機的な関連をもっている。また、地域経済の活性化は、当地域のブランド化やにぎわいの創出といった地域に密着して事業を行う小規模事業者の振興に直結するものであるため、「面的支援」として取り組んでいく。

これまでは、当商工会独自の方針で地域経済の活性化を推進してきたが、今後は、下野市、観光協会、JA、金融機関、大手企業等との連携により、「下野市地域経済活性化委員会(仮称)」を開催し、今後の地域経済活性化の方向性等を検討すると共に小規模事業者が事業を持続的発展させるための良好な環境を整備する。

(1) 実施した事業内容

① 「第7回下野市産業祭」の開催

実施主体	下野市、下野市商工会、石橋商工会
実施日	平成30年10月28日(日)
開催場所	南河内球場
目的	工業製品・加工技術の展示、商品・農産物の販売を行い、下野市全体の賑わい創出と、消費者からの市内産業の認知度向上を図る。
協力内容	出展する商工業者の取り纏め、当日の運営

② 「第39回天平の花まつり」への協力

実施主体	一般社団法人 下野市観光協会
実施日	平成30年3月20日(火)～5月6日(日)
開催場所	天平の丘公園
目的	下野市の観光資源である天平の丘公園の淡墨桜・八重桜が見頃となる時期に、県内外からの観光誘客、参加出店する小売・飲食業者の売上効果はもとより、商店街などへの観光客の回遊効果を図り賑わいを創出する。
協力内容	出店する小売・飲食業者の取り纏め

③ 「下野ブランド」の認定支援

④ 「空き店舗」対策支援

(2) 今年度の目標及び実績等

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	目標	実績	達成率
① 出店者数 (下野市産業祭)	30	22	73.3%
② 来場者数 (下野市産業祭)	14,000	6,000	42.9%
③ 出店者数 (天平の花まつり)	30	24	80.0%
④ 来場者数 (天平の花まつり)	215,000	211,000	98.1%
⑤ 下野ブランド認定件数	45	34	75.6%
⑥ 空き店舗利用者数	8	4	50.0%

(3) 今年度実績に対する内部評価

- ・「天平の花まつり」の出店者数も開催期間が長い為、全期間出店者は減少傾向にある。今後は、1日出店制度を推奨して賑わいの創出に寄与する。
- ・今後の地域経済活性化の方向性を検討する委員会を開催できなかった。しかしながら、地域内の事業者が繁栄すれば地域の活力も向上すると考えて事業者支援を重点的に実施している。
- ・地域情報ポータルサイト「しもつけステーション」に、移住促進ページ等を作成し、地域の活性化を図ってきた。

▶ (4) 今年度実績に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。			○	
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。			○	
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。			○	
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。			○	

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

下野市産業祭に関しては、さらなる内容の検討などが必要と思われる。また「天平の花まつり」は目標を下回っているが、当初の目標値が大きかったことなどを考慮すれば、かなり善戦しているものと評価できる。

▶ (5) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
B

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%～99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%～79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

(6) 次年度目標

項目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	31年度	今年度比
① 出店者数 (下野市産業祭)	30	±0
② 来場者数 (下野市産業祭)	14,000	±0
③ 出店者数 (天平の花まつり)	30	±0
④ 来場者数 (天平の花まつり)	215,000	±0
⑤ 下野ブランド認定件数	45	±0
⑥ 空き店舗利用者数	8	±0

(7) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

下野市産業祭への出店の呼びかけと、売り方や魅せ方の工夫を支援し、賑わいを創出する。また、「しもつけステーション」を活用した地域活性化を実施する。

### 上記 1～6 に対する検討委員会の評価【判定の確認】

これ以降（11を除く）は、上記 1～6 の事業を効果的かつ円滑に実施するために行われる間接的な内容です。これまでの評価結果（判定）を確認し、何をすることで実績が上がるのか、何が足りないから実績が上がらないのかを明らかにします。

事業項目	判定	事業項目	判定
1. 地域の経済動向調査に関する事	A	4. 事業計画策定後の実施支援に関する事	A
2. 経営状況の分析に関する事	A	5. 需要動向調査に関する事	A
3. 事業計画策定支援に関する事	A	6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事	A

### 8. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記 I. 経営発達支援事業の内容で掲げる 6 つの事業（＝経営発達支援事業）が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。

事業を推進する職員が、他商工会の職員や支援機関と、支援事例や支援ノウハウ、事業者の現状、課題等について情報交換を行う。

また、役員は、他商工会の役員と、支援体制や商工会の現状と課題等について情報交換を行う。

#### (1) 実施した内容

実施項目	実施日	参加者数
① 職員協議会第5支部（8商工会）研修会での情報交換	平成31年1月30日	4名
② 第5ブロック商工連絡会議での情報交換	平成30年6月20日	1名
③ 県連主催の職員向けセミナーでの情報交換	平成30年8～10月	10名
④ 政策公庫宇都宮支店主催のマル経協議会での情報交換	平成30年8月29日	1名
⑤ 地域内金融機関との情報交換	平成30年9月13日	5名
⑥ 県連主催の経営発達支援計画事業推進連絡会議への参加	平成30年6月8日	2名
⑦ 県連主催の経営発達支援計画事業推進連絡会議への参加	平成31年1月24日	1名

- (2) 今年度実績（(1)を実施することで上記1～6の実績等はどう影響したか）に対する内部評価
- ・県連が主催するセミナー等に参加し、他の商工会職員との小規模事業者支援に関する情報交換を行い、効果的な事業計画策定の支援事例や支援ノウハウを共有できたことで、多角的な視点で事業計画策定を支援できた。
  - ・経営発達支援計画事業推進連絡会議に参加することで、補助金の活用事例などの情報共有が図られ、今年度の事業遂行に活用できたほか、商圏分析システム（MieNa）を活用して事業者へ地域経済動向の提供ができた。

- ▶ (3) 今年度実績（(1)を実施することで上記1～6の評価はどう影響したか）に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

多種多様な情報交換会への参加を通して支援事例や支援ノウハウの共有をはかってきたことから、効果的な支援に結びつけたものと評価する。今後は、今年度から導入した商圏分析システムの活用を期待したい。

- ▶ (4) P D C A 評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

- A：目標を達成することができた。（100%以上）  
 B：目標を概ね達成することができた。（80～99%）  
 C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30～79%）  
 D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

- (5) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等） ※評価を受けての商工会コメント  
 引き続き、各支援機関との連携を図り、支援ノウハウ等の情報交換を行う。

## 9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記Ⅰ．経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業（＝経営発達支援事業）が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組む。事業を推進する職員の研修派遣、O J T、勉強会開催により資質向上を図る。

- (1) 実施した内容

- ① 県連が開催する職員向けセミナーへの参加

開催日	テーマ	講師等	参加者数
平成30年8月31日	経営計画の作成支援ツール活用による経営計画の策定について(1)	(株)イェンター 宮島章吉氏	3名
平成30年9月14日	情報マネジメント活用による経営計画の策定	(株)ネオクラシック 柴田幸紀氏	4名
平成30年9月20日	事業承継に向けた事例による経営計画の策定	(株)サグインド 水沼啓幸氏	1名
平成30年10月2日	経営計画の作成支援ツール活用による経営計画の策定について(2)	(株)イェンター 宮島章吉氏	1名
平成30年10月9日	ランク商工会認証システムセミナー	井上一久氏	1名



② 中小企業大学校への職員派遣

研修期間	研修コース名	参加者数
平成30年10月10日 ～ 平成30年10月12日	労務リスク管理支援の進め方	1名
平成30年10月5日 ～ 平成30年11月2日	経営診断基礎（商業コース）	1名
平成30年11月5日 ～ 平成30年11月30日	税務・財務診断	1名

③ とちぎ地域企業応援ネットワーク主催のセミナーへの参加

開催日	テーマ	講師等	参加者数
平成30年7月2日	小規模企業支援座談会（創業支援PT）	県職員等	2名
平成31年2月7日	ICT等活用促進講習会（経営力向上支援PT）	渡邊勝之氏他	1名
平成31年2月12日	ICT等活用促進講習会（経営力向上支援PT）	渡邊勝之氏他	1名

④ 栃木県よろず支援拠点主催のセミナーへの参加

開催日	テーマ	講師等	参加者数
平成30年9月10日	経営フォーラム（支援事例発表会）	よろず支援拠点	1名

⑤ 内部勉強会の開催

開催日	テーマ	講師等	参加者数
平成30年5月28日	H30年度経営発達事業推進方針（経営指導員）	当会職員	4名
平成30年6月7日	H30年度経営発達事業推進方針（経営支援員）	当会職員	5名
平成30年6月30日	専門家派遣事業事前打ち合わせ	小峰俊雄氏	4名
平成30年7月24日	経営状況分析・事業計画策定セミナー①受講	柴田幸紀氏	5名
平成30年9月12日	経営状況分析・事業計画策定セミナー②受講	柴田幸紀氏	4名
平成30年10月23日	SNS活用セミナー受講	高橋英基氏	4名

⑥ OJTの実施（先輩職員や専門家と同行し支援を行う）

- (2) 今年度実績（(1)を実施することで上記1～6の実績等にどう影響したか）に対する内部評価
- 各支援機関が実施する研修会に職員を参加させることで、職員個々の小規模事業者に対する支援能力の向上が図れた。
  - 年度当初に内部勉強会を開催し、今年度の経営発達支援事業の推進の方針を共有したうえで、職員個人の目標を明確にしたうえで事業者支援を実施した。また、当会が実施する研修会に職員も参加し、専門家派遣時には職員が同行することにより、支援スキルが向上が図れ、円滑に事業を推進し経営発達支援計画の目標値を達成することができた。

▶ (3) 今年度実績（(1)を実施することで上記1～6の評価にどう影響したか）に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	評価			
		全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適切であり、必要性が高い。				
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				
有効性	成果（良い実績）とともに、事業者への効果が出ている。				
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

多くのセミナーや講習会への参加で能力向上、支援スキルアップなどの効果が得られたものと思われるが、できれば参加者から参加者以外の指導員にも情報共有化をはかる機会を設けることも必要である。

▶ (4) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

- A：目標を達成することができた。（100%以上）  
 B：目標を概ね達成することができた。（80～99%）  
 C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30～79%）  
 D：目標を達成することができなかった。（30%未満）

(5) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

外部機関が実施するセミナーに積極的に参加すると共に、当会が実施するセミナーや専門家派遣事業を通じて支援ノウハウの習得を図る。

## 10. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制

経営発達支援事業の目標達成に向け、上記Ⅰ. 経営発達支援事業の内容で掲げる6つの事業(=経営発達支援事業)が「効果的かつ円滑に実施されること」を目的に取り組み、当商工会組織としての支援ノウハウの共有及び蓄積を行う。

### (1) 実施した内容

- ① 事業所毎のカルテ作成(商工会基幹システム利用)による指導・支援内容等の共有・蓄積
- ② 当商工会サーバーにて支援状況(分析・計画・動向調査)の一括管理・共有・蓄積
- ③ 随時又は朝礼時の口頭による指導・支援内容等の共有
- ④ 研修会・会議等参加者による内容復命・資料回覧

### (2) 今年度実績(①を実施することで上記1～6の実績等にどう影響したか)に対する内部評価

- ・研修会や会議等に参加した職員から内容説明や資料回覧を行い、組織的な支援スキルの向上と平準化が図れた。また、朝礼等において随時、支援状況の進捗や支援内容の情報交換を行うことで組織的な支援体制が構築された。
- ・支援事業者の事業計画書等の支援状況をサーバーで一括管理し、全職員が閲覧可能となっているため、蓄積された支援内容を参考に行うことで経営発達支援計画の目標を達成できた。

### ▶ (3) 今年度実績(①を実施することで上記1～6の評価にどう影響したか)に対する検討委員会の評価

評価項目	評価のポイント	全く当てはまらない	一部に当てはまる	概ね当てはまる	全てに当てはまる
必要性	実施した(1)の事業は目的に適合しており、必要性が高い。				
妥当性	事業の実施方法は適切であり、内容は妥当である。				
有効性	成果(良い実績)とともに、事業者への効果が出ている。				
効率性	事業の進め方にムリ・ムダ・ムラが無く、効率的である。				

(委員からのコメント/評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等)

前項でコメントしたように、情報等の共有化については朝礼や復命書にとどめず、定期的な会議等を通して行うなどの方法も検討してみたいか。全体では概ね共有体制が取れているものと評価できる。

### ▶ (4) PDCA評価

実績・評価等結果を踏まえつつ、目標の達成度合いの割合に応じてAからDを判定する。

判定
A

- A : 目標を達成することができた。(100%以上)
- B : 目標を概ね達成することができた。(80%~99%)
- C : 目標を半分程度しか達成することができなかった。(30%~79%)
- D : 目標を達成することができなかった。(30%未満)

### (5) 次年度目標の達成に向けた見直し(改善等)

※評価を受けての商工会コメント

内部勉強会を開催して情報の共有を図ると共に、支援内容をサーバーで一括管理し、更なる支援ノウハウの蓄積を図る。

## 1 1. 施策利用状況等（その他取組み状況）

### (1) 今年度の実績

項 目 (☆は、中小企業庁の調査指標に合致する項目)	実績	前年度
①持続化補助金申請件数 ☆	13	8
（うち、採択件数）	9	1
②経営力向上計画策定支援件数 ☆	0	0
（うち、認定件数）	0	0
③経営革新計画策定支援件数 ☆	0	0
（うち、認定件数）	0	0
④ものづくり補助金申請支援件数 ☆	0	0
（うち、採択件数）	0	0
⑤経営改善資金（マル経）推薦件数 ☆	7	13
⑥経営発達支援資金推薦件数 ☆	0	0
⑦融資斡旋件数（⑤⑥を除く） ☆	0	0
⑧事業承継支援事業者数 ☆	0	1
⑨創業支援事業者数 ☆	10	6

### (2) 今年度実績に対する内部評価

- ・ 持続化補助金申請者のうち、6事業者は前年度までに事業計画策定支援を行った者で、計画を実行する上で本補助金を申請した。また、経営発達支援事業を通じて職員の支援スキルが向上したことで、採択率が向上している。
- ・ 今年度はマル経利用者が少ないが、3事業者は事業計画策定支援を行った者で、計画を実行する上で本制度を活用した。
- ・ 創業塾の開催や窓口相談による創業支援が増加している。

### ▶ (3) 今年度の実績に対する検討委員会の評価（意見等）

（委員からのコメント／評価理由・改善提案・助言・感想・今後の方向性に対する意見等）

商工会が行うべき施設活用の支援はほぼ実行されたものと評価する。今後は経営革新計画策定支援や経営力向上計画策定支援などにも積極的にかかわっていただきたい。

### (4) 次年度目標の達成に向けた見直し（改善等）

※評価を受けての商工会コメント

今年度までに事業計画を策定した事業者に対して、経営革新計画や経営力向上計画の策定支援を実施していく。